

10年後、20年後の農業はようになるか

—宮城大学名誉教授・大泉一貫—

「攻めの農政」がはじまって4年が過ぎた。これまで、「農業は成長産業に変えられる」、「輸出産業の可能性はある」と主張してきたが、やっとまともな農政がはじまったと思っている。ただ、現状は成長産業化の入り口のさらにその前に立ったにすぎない。これまでの農業界の常識とは真逆の発想だけに、ついていけない人がいるのも無理はないと思っている。何せ、農業就業者の平均年齢が67歳で、40歳未満が6.7%しかいないのだから無理もない。実際農村で講演をすると、聴講者のほとんどが高齢の男性で、若い人や女性が見当たらない。演題も、成長産業化ではなく、稲作の「（平成）30年問題」など農政や政治に関する依頼が多くなる。

◇農家は10年で半減、20年で9割減

図表1は、今後の農家数の推移予測である。2015年センサスで137万戸あった農家が、10年後の25年にはほぼ半分の72万戸に、15年後の30年には3割の40万戸に激減する。10年で半減、20年で9割強の減少といった予測である。

これらはこれまでのトレンドをベースに、統計的に最も生じうる確率の高い数値を紹介したものであり、もちろんこうならない可能性もある。図表1には、当てはまる確率の高い直線回帰と、当てはまりは落ちるが指数で回帰した数値を上げておいた。理論的にはこの両者の中間を行くと考えた方が良いのかもしれないが、私は、農業就業者数の変化や高齢化率、さらには新規就農者の数から見て直線の方にかなり近い水準で推移をするとみている。この予測は実は県レベルでも、講演に呼ばれた市町村の全てでも行っているが、北陸や東海、中国あたりの減少が著しい。



◇10万戸足らずの農家が日本農業を支える

図表2は、各農家を1戸あたりの農産物販売額で「1000万円未満（小規模）」「1000万～5000万円未満（中規模）」「5000万円以上（大規模）」の三つのカテゴリーに分類し、各カテゴリーの戸数と、農家全体に占めるシェアとをそれぞれ予測したものだ。予測年は10年後と20年後の中間年をとった。2015年センサスの15年後の2030年の予測である。

図表2 農産物販売規模別農家戸数と比率

農家分類	1戸あたり販売額	2015年		2030年		2015～30年 経営体数増減
		経営体数	経営体数 シェア	経営体数	経営体数 シェア	
小規模農家	300万円未満	1,069,082	77.63	290,881	72.98	-778,201
	300万円から1000万円	182,637	13.26	10,848	2.72	-171,789
中規模農家	1000万円から5000万円	108,547	7.87	75,326	18.90	-33,221
大規模農家 (経営者)	5,000万円以上	17,000	1.23	21,513	5.40	4,513
	総農業経営体	1,377,266	100	398,568	100	-978,698

サスの15年後の2030年の予測である。

先ほどの「農家数減少」予測を、この規模別に当てはめると、非常に興味深い事実が浮かび上がってくる。この15年で小規模農家は125万戸から30万戸に激減、中規模農家も10万9000戸から7万5000戸程度に減るが、逆に大規模農家（経営者）は1万7000戸から2万1500戸ほどに増える。中規模農家でも3000万～5000万円クラスの、大規模に近い農家はやはり増加すると予測される。

つまり、一口に農家数が激減するといっても、

実際には小規模・零細農家が減るのであり、大規模の農家・経営体はむしろ増えていく。

さらに、「小規模」「中規模」「大規模」の農家・経営体をそれぞれ農産物販売額の総額でシェア別に示したのが図表3である。小規模農家の総販売額が全体に占めるシェアは、15年の26%から30年には1.5%まで減り、そこで失われる金額は2兆2000億円ほどに達する。その一方で、大規模農家・経営体の総販売額は41%から74%まで増え、現在の販売額に換算すると約6兆5000億円増加する。退出する小規模農家の損失分を、大規模農家・経営体が補ってあまりある構造に変わっていく。

こうした予測から言えるのは、将来のわが国の農業は、「中規模農家」と「大規模農家（経営者）」が担うことになるということだ。戸数にして両者を合わせてもたかだか9万7千戸、10万戸足らずの農家である。

◇大規模農家の産出額を高める必要がある

この、国内の「小規模農家の減少 = 一部農家の大規模化」という現象を危機ととらえるか、それとも日本の農業が大きく生まれ変わるチャンスととらえるか、実はここが大きなポイントなのである。私は、これをある種の構造改革が進んでいると捉えており、これで欧州の「成熟先進国型農業」に近づくと考えている。

ちなみに「成熟先進国型農業」国の農家は多くない。フランスは、50万戸弱の農家で2783万ヘクタールの農地を耕作し、ドイツは30万戸弱で1670万ヘクタールを、オランダは8万戸で190万ヘクタールを耕作しているのに対し、日本は137万戸で457万ヘクタールを耕作している。

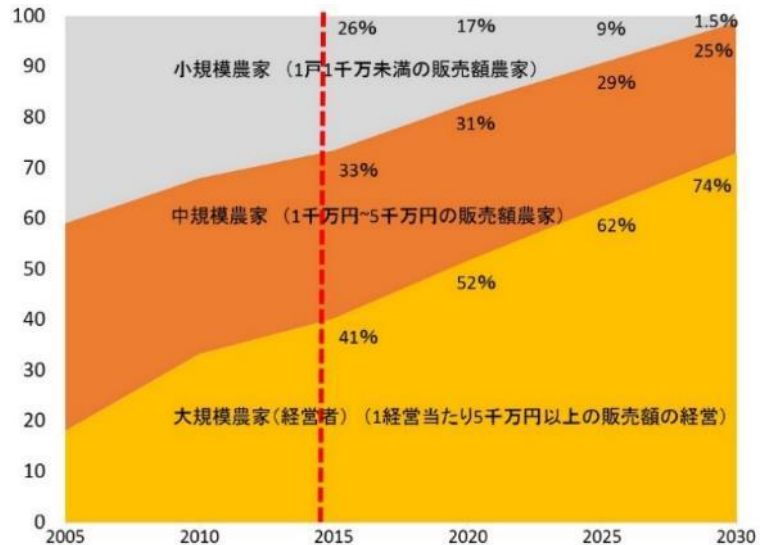
考えてみれば、わが国の農家数はあまりにも多すぎる。農協組合員数1千万戸、正組合員450万戸、農家数260万戸と言われているが、実際に農業活動をしている農業経営体でも137万戸というのが現実だ。その137万戸にしても「販売額ゼロの販売農家」という、普通常識では考えられない農家が農業経営体の1割、

約13万戸も占めている。こうした農家に成長農業が考えられるかと言えば無理と言うより他ない。つまり、農家の定義が保護農政に都合の良いように考えられていたのだ。

重要なのは、わずか10万戸足らずの「中規模・大規模農家」がわが国農業産出額の8兆8千億円、あわよくば10兆円を担うためのビジネスモデルだ。大規模化は必然で、それに見合った生産性の向上が期待され、作業の効率化のためには、スマート農業や新たな技術開発が必要とされる。付加価値向上のため、販売先の確保や商品開発、市場開発も重要になる。農家自身の販売への進出やサービスや、加工事業など新たな事業領域への進出も大事な点である。

これらを総合的に行うマーケットインを基盤とした「フード（バリュー）チェーン農業」の創出こそ大切になると私は主張している。おそらく、今後5～10年後にはこれがわが国農業のメガトレンドになると思われる。この点、紙面が尽きたので、機会があれば別途書くことにしよう。

図表3 農産物販売規模別の販売額比率



大泉 一貫 (おおいずみ かずぬき)

1949年宮城県生まれ
 東京大学大学院修士課程修了
 宮城大学副学長を歴任
 現在、新潟食料農業大学設置準備委員会委員長、農業経営アドバイザー-活躍推進協議会会長、経団連21世紀政策研究所研究主幹、規制改革推進会議専門委員などを多数歴任